

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76 沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-カ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施(予定)年度	平成24～平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所		沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグジョブ運動)の推進 - 2
事業内容	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区(那覇市など)でのジョブシャドウイング事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。 平成24年度は、ジョブシャドウイング事業(委託事業)及び就業意識向上に取り組む地区に補助金の交付を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	175,025	140,020			
		(b)予算現額	175,025	140,020			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	175,025	140,020			
	B.執行済額		134,287	107,430			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		76.7%	77%			
予算の状況の説明		当該事業において不用額が40,738千円発生しているが、主に地域型就業意識向上支援事業(補助事業)の残となっている。 1箇所当たりの平均補助額を10,000千円として10箇所を想定していたが、実績は1箇所あたりの平均補助額が7,600千円、9箇所となった。 下回った理由としては、事業開始時期が4月から7月へと大幅に遅れたこと、離島地域による比較的予算規模の小さな事業が半数を占めたことが挙げられるが、当初計画していた事業内容はほぼ実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	産学官・地域連携協議会等設置箇所		目標	10箇所			
			実績	9箇所			
	-		目標	-			
		実績	-				
達成状況説明	若年者の就業意識向上に向けた取り組みを行う9つの地域に対して補助を行った(概ね達成)。 これらの取り組みにより、児童生徒及び子供の職業観に影響を持つ保護者や地域全体の就業意識の向上が図られるほか、将来的には若年失業率の改善及び雇用拡大に繋がるものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(22年)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年)
	ジョブシャドウイング参加者数		目標	-	1,400人		-
	意識向上支援事業参加者数		実績	-	3,377人		-
				3,293人			
	【参考指標】就業者数 資料出所:沖縄県「労働力調査」		目標	-	-		65.5万人
		実績	62.2万人	62.7万人		-	
進捗状況説明	9つの地域に対し、若年者の就業意識向上に向けた活動を支援し、地域での就業意識向上に関する活動を推進した。今後も継続して支援することによって沖縄県における若年者の就業意識の向上が図られるものと考えている。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>ジョブシャドウイングや地域型就業意識向上支援に関する活動を実践した地域からの口コミで関心を示す行政や教育担当者が増えてきた。</p> <p>ジョブシャドウ等就業意識向上の活動実施については、ある程度ノウハウを備えた人材(地域コーディネーターやボランティアスタッフ)が必要である。現在は委託先事務局によって各地域のサポートがなされているが平成26年度をもって委託事業が終了するため、地域の取り組みが縮小する可能性がある。</p> <p>児童生徒の就業意識向上の活動は中長期的な取り組みとなるため、各地域協議会等における継続した取り組みが必要となるが、事業終了後に地域コーディネーターをどのように確保するかが課題。</p>	<p>さらなる向上のため、事業の周知に努め、事業実施団体や支援団体等との連携により活動実施の拡大に努める。</p> <p>各地域において財源確保に努めて頂く必要があるほか、関連団体との連携による継続実施や、活用できるボランティアサポーター等の発掘を同時に進めて頂く必要がある。</p> <p>地域における就業意識向上支援に関する活動が継続的に実践されるよう、サポート体制を準備する必要がある。</p>

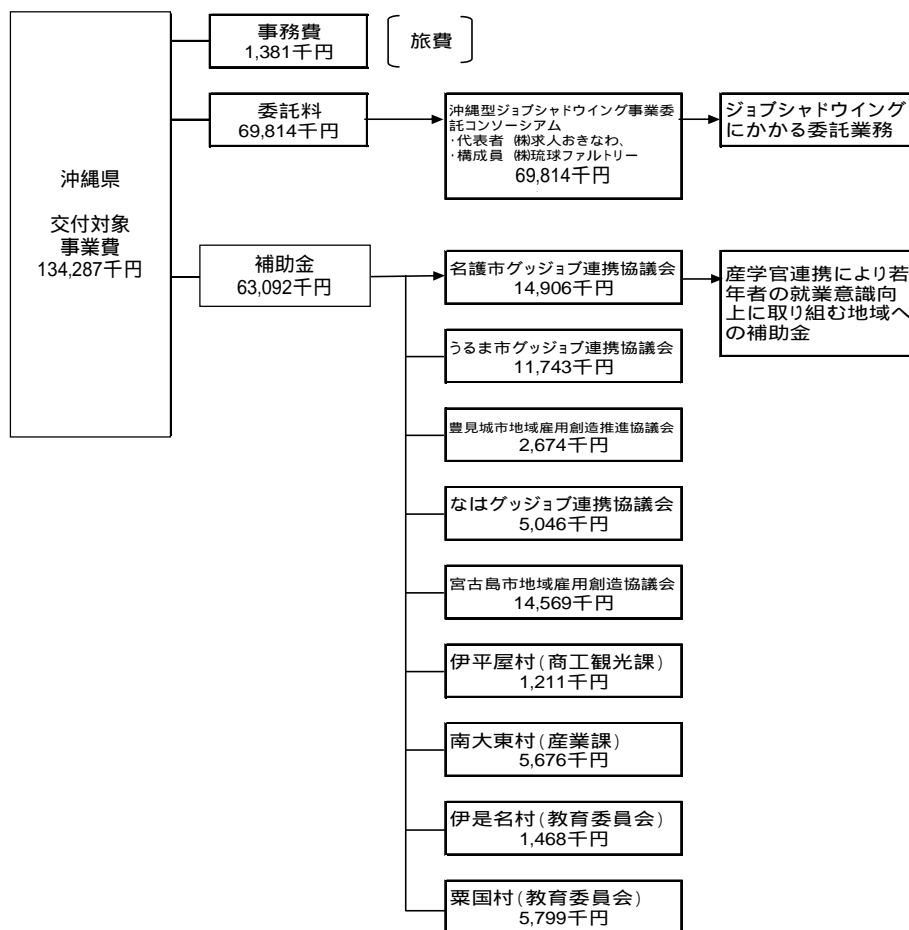
今後の取り組み方針

就業意識向上に関する取り組みが全県的に実践されるよう、引き続き活動実施地域の開拓を行い雇用情勢の改善を図る。沖縄の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率が高さ等、沖縄県の特異性に起因する諸問題に対し平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んでいく必要がある。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
134,287	134,287	107,430	26,857	0	0	0

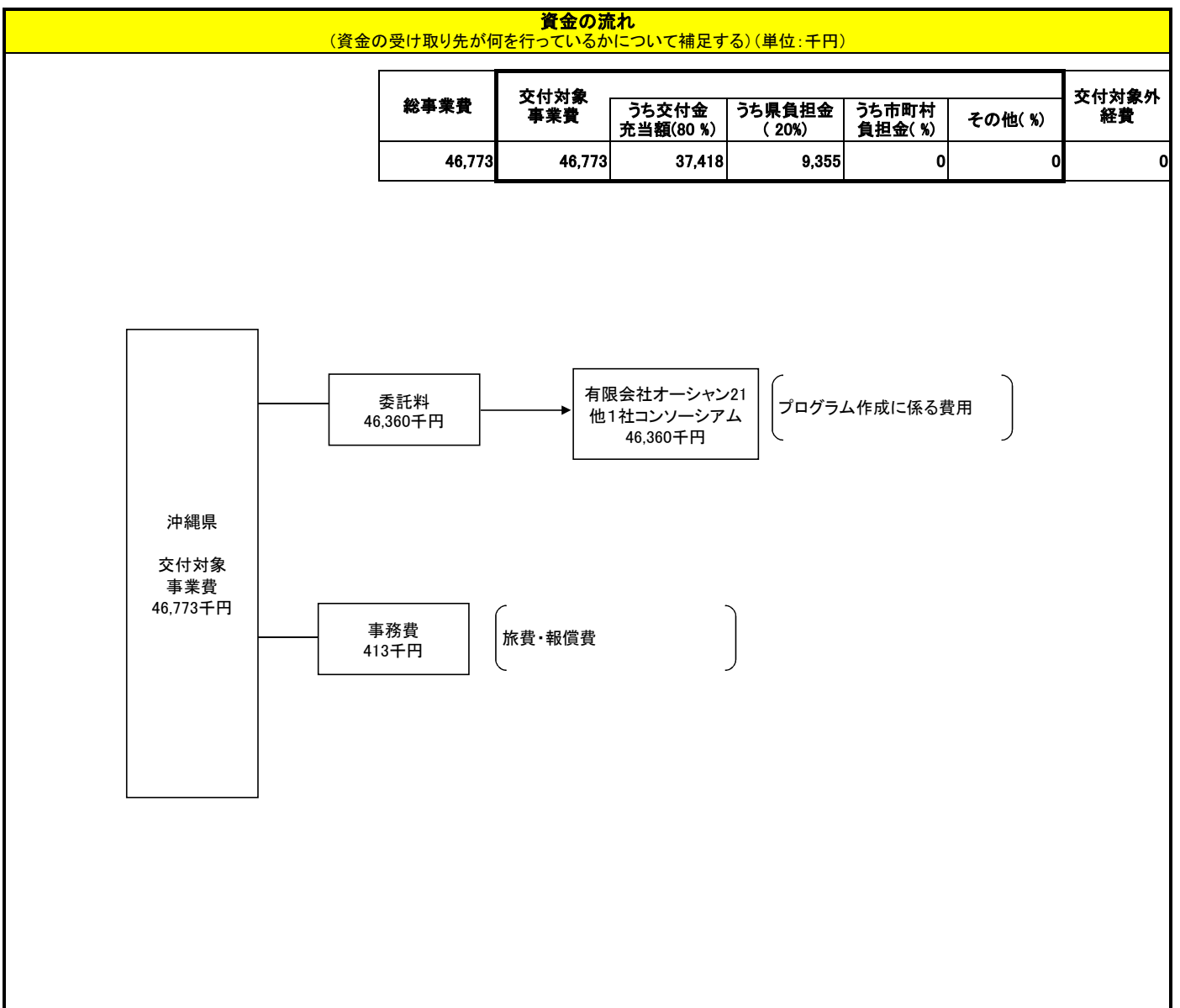


資金の流 れの流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>県内において他にジョブシャドウイングを専門とする業者がなく、グッジョブおきなわ推進事務局への委託が妥当であると考えている。</p> <p>費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成24~平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。 平成24年度は、プログラムの作成、プログラムの一部の実証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,719	41,375			
		(b) 予算現額	51,719	41,375			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	51,719	41,375			
	B. 執行済額		46,773	37,418			
	次年度繰越額						
執行率 (%) (B/A)		90.4%	90.4%				
予算の状況の説明		プログラム実証校(高校3校、大学3校)のうち1校(大学)で実証を行えなかったことによる実績減等により、4,946千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成	目標	支援プログラムを作成する				
		実績	支援プログラムを作成した				
達成状況説明	協議会を3回開催し、プログラム基本方針の策定、実証校及びプログラム内容を検討し、プログラムの作成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年)
	キャリア形成支援プログラム作成参加校数	目標	-	6校			-
		実績	-	5校			-
	①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所: 沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	-	-			①9.2% ②92%
		実績	①11.3% ②86.6% H23年3月卒	①11.5%(H24年) ②85.7%(3月末時)			-
進捗状況説明	活動目標である支援プログラムの作成を行い、県内5校(大学2校、高校3校)に実証を行った。大学1校に対して実証ができなかったものの、概ね達成することができた。 ①若年者の完全失業率についてはH28年の目標値に向けて改善することができなかったが、月単位では目標値を越える値も報告されており、今後の改善が期待できる。(H24年7月8.5%、11月7.4%) ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ア)推進上の問題 ・プログラムの実証・検証を行うに当たって、学校との綿密な調整が必要であり、次年度の本格展開に向けた取り組みの強化が必要である。	・プログラムの参加校での実証・検証がスムーズに行えるよう、沖縄県が受託者及び関係機関と連携を行う。
	今後の取り組み方針	
<p>○事業効率の更なる向上のために、教育機関等との積極的な連携等に取り組んで行く(平成25年度実施内容:プログラムの本格実証・検証(参加予定校数6校:高校3校、大学3校))。</p> <p>○ 沖縄の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率が高さ等、沖縄県の特異性に起因する諸問題に対し、交付金を活用した本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んでいく必要がある。</p>		



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	戦略的雇用対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成24～平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	若年者・寡婦・中年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	506,526	405,220			
		(b) 予算現額	506,526	405,220			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	506,526	405,220			
	B. 執行済額		445,100	356,080			
	次年度繰越額						
執行率 (%) (B/A)		87.9%	87.9%				
予算の状況の説明		職場訓練生の目標値は達成できたものの、全体的な訓練生の応募が伸び悩んだことにより、訓練手当等の執行残が発生し61,426千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①職場訓練実施人数 ②研修受講者数 ③合同就職説明会・面接会への参加求職者数	目標	①290名 ②400名 ③1,620名				
		実績	①333名 ②485名 ③1,464名				
	-		目標	-			
		実績	-				
達成状況説明	○OJT型職業訓練機会等を実施した結果、職場訓練実施人数、研修受講者数は目標を達成することができた。 ○合同就職説明会・面接会を年間14回開催した結果、参加求職者数は目標値を156名下回ったものの、概ね達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	-	623名			-
		実績	-	493名			-
	完全失業率 資料出所: 沖縄県「労働力調査」	目標	-	-			4.0% (28年)
		実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24)			-
進捗状況説明	職場訓練や合同就職説明会、面接会等の実施により、目標である新規就職者623名の達成はできなかったものの、493名が新規に就職に結びついた。その結果、平成24年の完全失業率の改善に寄与した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 県内の不安定雇用の求職者層の年齢があがってきているが、30歳から40歳の年齢層を支援する事業が平成24年度になかった。 受入企業が訓練生に求めるものは、技能・知識よりもビジネスマナーや報連相などの基本的ヒューマンスキルであり、このことを意識する必要がある。 子育てママの就職技術力向上支援事業において、経済的な理由から、研修受講をしても、収入がない職場訓練へ移行する者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者ジョブトレーニング事業の対象年齢を30歳から40歳まで引き上げることで事業の受け皿を広くする。 事務局が媒介となり、訓練生と受入企業の双方のニーズを汲み取ったマッチングを強化する体制を構築する。 求職者の業種、職種を選択を広げるために受入企業開拓を強化する必要がある。 求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。

今後の取り組み方針

・OFF-JT訓練段階での、企業との交流や業界研修等の実施、訓練生カルテの活用など訓練生と企業の双方が情報を得られるような機会を設け、スムーズにOJT訓練へ移行できるように体制をととのえる。

・各細事業で行なう広報とは別に、事業全体の広報を行い、求職者が自分に合う事業を見つけることがしやすくなる広報を効果的に行う。

・大学、高校、専門学校への周知を強化し、就職希望学生への周知を強化する。

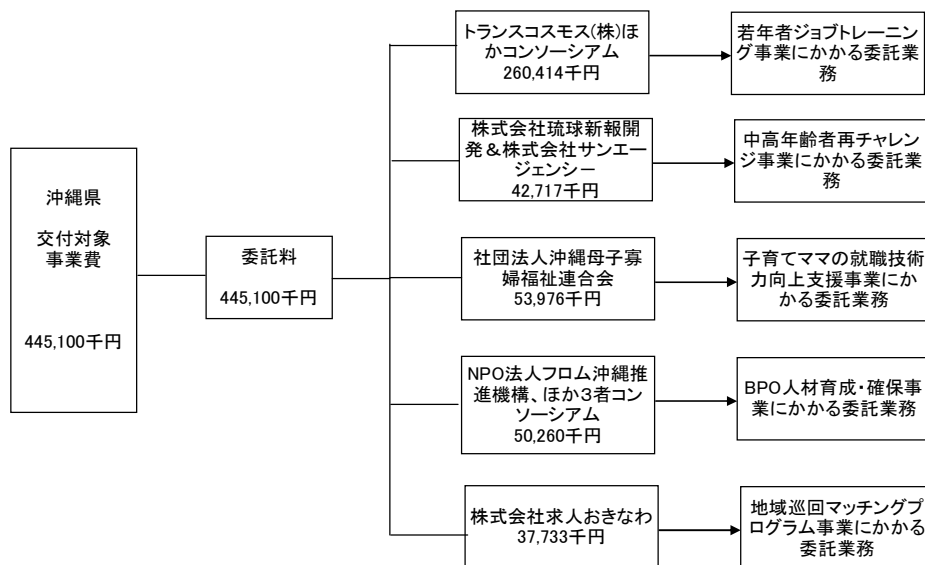
・戦略的雇用対策事業全体として、事業効果をより明確に発揮できる事業スキームへ改善し、「OJT訓練を実施すること」だけでなく、「OJT先で継続雇用されること」を主たる事業効果としてあらためて設定する。

・沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特異性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
445,100	445,100	356,080	89,020	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○随意契約とする理由は地方自治法施行令第167条に該当するものである。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

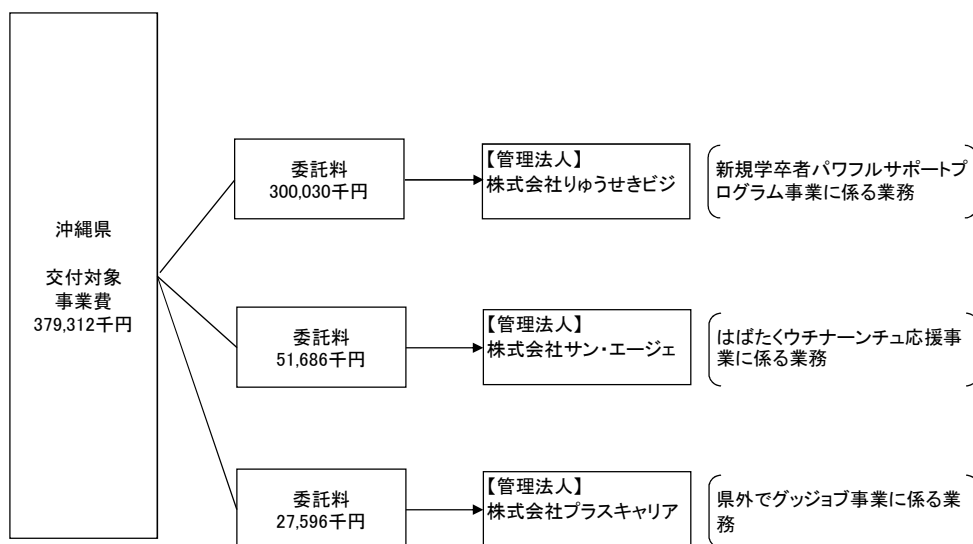
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	新規学卒者等総合就職支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部署名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度 平成24~平成33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2			
事業内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	439,273	351,418			
		(b)予算現額	439,273	351,418			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	439,273	351,418			
	B.執行済額		379,312	303,450			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		86%	86%			
予算の状況の説明		新規学卒者バワフルサポートプログラムについては、合同就職面接会に係る離島旅費支援利用者の実績減等により、32,692千円の不用が生じたこととなった。 大学生等県外就職チャレンジプログラムについては、県外就職活動費用支援利用者の実績減等により、26,799千円の不用が生じたこととなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	①専任コーディネーター配置数 ②専任コーディネーターによる支援対象者数 ③在学生への県外就職支援人数 ④県外インターンシップ派遣人数	目標	①54名 ②1,080名 ③1,055名 ④250名				
		実績	①57名 ②2,451名 ③809名 ④248名				
	-		目標	-			
-		実績	-				
達成状況説明	①専任コーディネーターを大学8校に10名、高校41校に44名、総括コーディネーターを3名の合計57名を配置するなど目標達成できた。 ②各校に配置した専任コーディネーターによる個別密着型の就職支援を目標の2倍強の2,451名に対して実施するなど目標を達成できた。 ③県外就活フォーラム(7回)、県外就活セミナー(4回)、県外就職活動費支援の取り組みを実施した結果、活動目標の76.7%にあたる、809名に県外就職支援を実施、目標は達成することができなかった。 ④事前研修(30時間)及び事務局の支援により受入企業自主開拓を促進した結果、活動目標の99.2%にあたる、248名を県外インターンシップに派遣、目標は概ね達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	-	984名			-
		実績		1,962名			
	①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	-	-			①9.2% ②92% ③82%
		実績	①11.3% ②86.6% ③73.6% (②③H23年3月卒)	①11.5%(H24年) ②85.7%(3月末時) ③78%(確定値) (②③H25年3月卒)			-
進捗状況説明	①若年者の完全失業率についてはH28年の目標値に向けて改善することができなかったが、月単位では目標値を越える値も報告されており、今後の改善が期待できる。(H24年7月8.5%、11月7.4%) ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載。 ③大学等の就職内定率については、H28年の目標値達成に向けて改善することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○達成に至らなかった理由について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の就職活動については、4～5月がピークとなるが、本年度は事業開始が6月にずれ込んでしまった。 ○推進上の問題、外部環境の変化 ・専任コーディネーターの持つノウハウを各高校の進路指導担当教諭、各大学の就職課に蓄積させる必要がある。 ・大学生の就職活動解禁時期が繰り下げられるとの報道があるため、今後の動向を注視する必要がある。 ・大学生等はチラシ、ポスターといった広報活動のみでは集まらず、教授からの勧奨や学生同士の口コミといった信頼のおける情報に反応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月からの事業開始に向け、年度前に受託業者選定等の事前準備を行う必要がある。 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要である。 ・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する必要がある。 ・大学生等に対し信頼のおける情報を発信するため、教育機関等と協力して、周知広報を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>○沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特異性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。</p> <p>○事業効率の更なる向上のために、年度開始前の受託業者選定等事前準備の実施、教育機関等との積極的な連携等に取り組んで行く。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
379,312	379,312	303,450	75,862	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

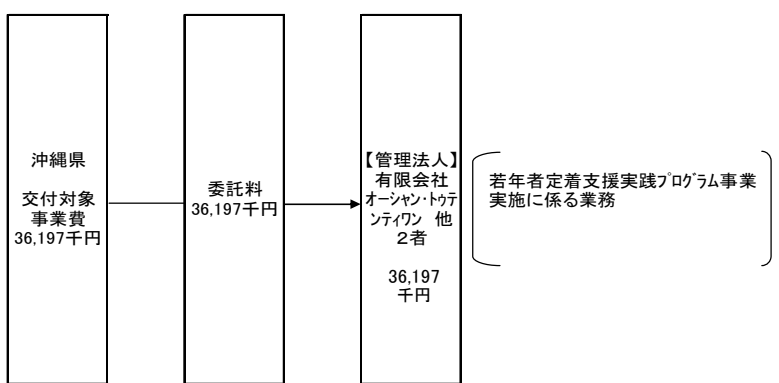
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	若年者定着支援実践プログラム事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成24～平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,709	33,367			
		(b) 予算現額	41,709	33,367			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	41,709	33,367			
	B. 執行済額		36,197	28,958			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		86.8%	86.8%			
予算の状況の説明		従業員定着に取り組むモデル企業を25社想定していたが、公募による選定の結果、16社にとどまったため、5,512千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	雇用環境改善等の取組への参画企業数	目標	25社				
		実績	16社				
		目標	-				
		実績	-				
達成状況説明	本事業において、従業員定着に取り組む企業を公募して選定したところ、25社想定していたが、16社にとどまり未達となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(19年)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年)
	①雇用環境改善等の取組への参画企業数 ②成果発表シンポジウムへの参加企業数	目標	-	①25社 ②100社			-
		実績	-	①16社 ②130社			-
	離職率 ※総務省「就業構造基本調査」5年毎に実施	目標	-	-			6.4%
		実績	7.7%	-			-
	進捗状況説明	従業員定着に取り組むモデル企業が16社にとどまったが、16社各社の取り組みは、非常に積極的であり、効果的な人材活性化の内容を実施することができ、働きがいを感じられる雇用環境の改善につながった。また、成果発表シンポジウムには、県内企業130社が参加し、モデル企業の取り組み内容紹介と、それについての人材育成や企業経営の専門家との意見交換を行い、優良事例と今後の課題の共有を行うことできた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①モデル企業の公募に際し、説明会への参加企業は多かったものの、実際のモデル企業への応募まで結びつかなかった。	①モデル企業として、研修への参加やコンサルタントが企業に入って取り組みを行うことの負担感を重く感じる企業が多い。従って、平成24年度のモデル企業の事例を紹介し、実際に取り組みを行った後の、企業内の改善の様子を具体的に見せることにより、多くの企業の事業参加を促す。	②若年従業員、中堅従業員、経営者等階層別の研修の実施方法を工夫し、より企業が参加しやすく、効果的な研修を行う。
	②モデル企業公募の期間を延長したため、その後の研修やコンサルタント派遣の日程が十分に間隔を取ることができなかった。		
今後の取り組み方針			
<p>・モデル企業公募説明会の今後の開催の仕方として、平成24年度のモデル企業の経営者や従業員に登壇してもらい、実際に取り組んだ内容と、その後の企業内変化の様子をスライドやパネルディスカッションを交えて紹介を行い、本事業に参加する効果をアピールする。</p> <p>・本事業に参加したモデル企業同士の勉強会などを、本事業終了後も継続実施することにより、他社からの刺激を受けながら、良事例の共有、互いのモチベーション向上に繋がるものと考えられるため、そのような場の創出も行っていきたい。</p> <p>・沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特異性に起因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
36,197	36,197	28,958	7,239	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

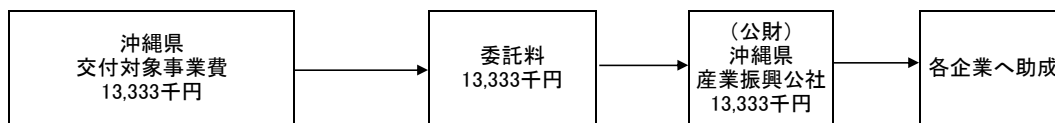
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	81	成長産業等人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部署名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成24～平成26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,325	24,260			
		(b) 予算現額	30,325	24,260			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		30,325	24,260			
	B. 執行済額		13,333	10,667			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		44%	44%			
予算の状況の説明		平成24年度は、従業員研修が最も多い4、5月時期に活用できなかったことから執行残が生じ、当初予算額から16,992千円の不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	助成金支給に係る県外・海外への従業員研修派遣人数	目標	200人月				
		実績	81人月				
	-	目標	-				
		実績	-				
達成状況説明	従業員研修への助成の取り組みを実施したが、事業執行手続きを進める上で多少の遅れが生じ、従業員研修が最も多い4、5月時期に活用できなかったことから、活動目標の約40パーセントの実績となり、目標は未達成となった。 活動目標は、研修人数と研修期間それぞれを指標化できるように人月(研修人数と研修月数の積)とし、平成24年度の目標は200人月(100人が2ヶ月間の研修をすることを基準)としたが、実績は、81人月であった(内訳:53人×1ヶ月=53人月、5人×2ヶ月=10人月、3人×3ヶ月=9人月、1人×4ヶ月=4人月、1人×5ヶ月=5人月)。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	県外・海外への従業員研修派遣者数	目標	-	100名 (200人月)			-
		実績	-	63名 (81人月)			-
	完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-			4.0% (28年)
		実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24年)			-
	進捗状況説明	成果目標は未達成であったが、雇用創出という面からは63名の新規雇用がなされ、一定の成果が得られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	成果目標の達成に向けては、従業員研修が最も多い4月・5月時期の助成金の活用を取り込む必要がある。	成果目標を達成するためには4月からの早期執行に取り組むとともに、通常は10日前の申請が必要など、4月の研修については、研修開始日までに申請を行えば足りることとした。

・今後は、事業執行手続き等を円滑に進め、年度当初から早期執行を図る。早期執行及び申請手続きの緩和より4・5月の研修を取り込む。
 ・沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特異性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
13,333	13,333	10,667	2,666	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本件事業では、民間企業からの申請に対して公正・公平な審査のもと、活用企業を選定する必要があるため、競争入札には適さず、営利を目的としない相手方と契約する必要があるため、選定方法は妥当だったと考える。 ○一括交付金交付決定が遅れたことから、不要額が生じたことからH25年度は早期着手を図る。 ○助成企業は適正に選定されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	82	県内企業雇用環境改善支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部署名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成24～平成28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、企業支援のための協議会を設立して県内企業の雇用環境の改善を図るための基準等を設計し、その取組を行う企業に対しコンサルタントを派遣する。併せて企業内の人材マネージャー育成に補助を行う。 平成24年度は、協議会による企業支援制度の策定と、企業において人材育成施策の計画と実施を行う人材育成推進者を養成する講座を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,038	27,230			
		(b) 予算現額	34,038	27,230			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		34,038	27,230			
	B. 執行済額		30,896	24,716			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		90.8%	90.8%			
予算の状況の説明		人材育成推進者養成講座の受講生公募が想定よりも費用をかけずに広報を行うことができたこと、また、県外からの旅費をなるべく抑えるため、養成講座と協議会の開催日を工夫することができたこと等により、3,142千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	人材育成推進者養成講座	目標	80時間				
		実績	80時間				
	協議会による企業支援制度の策定	目標	企業支援制度を策定する				
		実績	企業支援制度を策定した				
達成状況説明	協議会において、人材育成推進者養成プログラムを策定し、それに基づいて、人材育成推進者養成講座を80時間実施した。協議会において、県内外の人材育成優良企業のヒアリング等をもとに、人材育成についての支援制度の策定を行なった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(19年)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年)
	①雇用環境改善等の取組への参画企業数 ②人材育成推進者養成人数	目標	-	①38社 ②50名			-
		実績	-	①38社 ②56名			-
	離職率 ※総務省「就業構造基本調査」5年毎に実施	目標	-	-			6.4%
		実績	7.70%	-			-
	進捗状況説明	人材育成推進者養成講座を80時間実施し、その講座を受講した60名のうち、修了認定要件を満たした56名を人材育成推進者として認定した。 人材育成推進者養成講座に従業員を送り出した38社が、その従業員を中心に、人材育成の取り組みをはじめており、離職率の改善につながるものとする。					

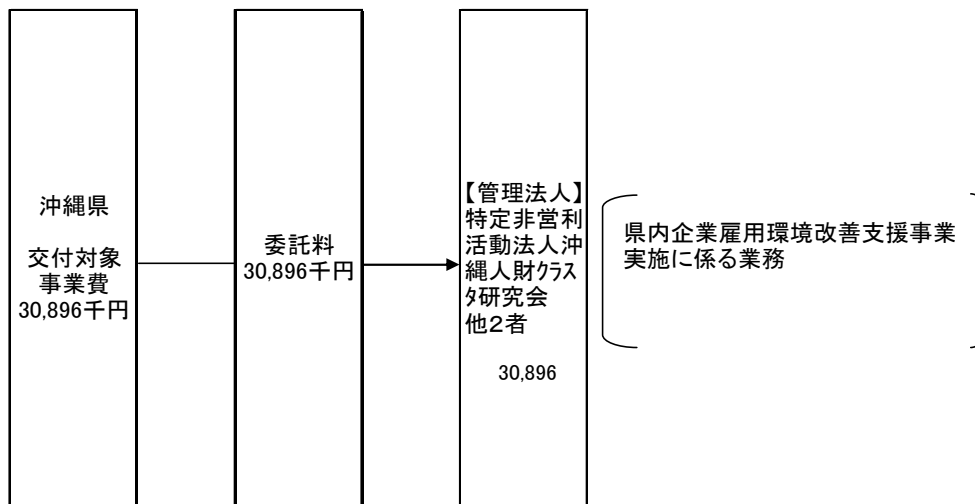
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	概ね計画どおりに事業が進んでいる。 今後、平成24年度に養成した人材育成推進者が各企業において、取り組みを行なう中で、途中で頓挫しない支援が平成25年度において必要である。	平成25年度の人材育成推進者養成講座の実施に際し、前年度の受講者の意見を踏まえ、より効果の高い講座内容にするよう講師の選定、講義内容を検討する。

今後の取り組み方針

- ・人材育成推進者養成講座を平成25年度も実施し、新たな人材育成推進者の養成を行い、人材育成の取り組み企業を増やす。
- ・平成24年度の人材育成推進者が各企業で人材育成の取り組みを進める中で、研修を行う際の一部費用の補助など支援を行い、取り組みを確実なものへと繋げる。
- ・平成24年度の人材育成推進者のうち、社会保険労務士などの外部人材を、支援を求める企業に派遣し、人材育成の仕組みづくりと実施を支援する。
- ・沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特長性に起因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
30,896	30,896	24,716	6,180	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は既に本事業に関連する実績のある法人3者でコンソーシアムを構成しており、本事業を効果的に実施する上で妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成24～平成33年度		若年者の雇用促進			
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	70,866	56,692				
		(b)予算現額	70,866	56,692				
		(c)増減額(b-a)	0	0				
		(d)前年度繰越額	-	-				
	A.計(b+d)		70,866	56,692				
	B.執行済額		64,938	51,951				
	次年度繰越額		-	-				
	執行率(%) (B/A)		92%	92%				
予算の状況の説明		長期ジョブトレーニング派遣者の実績減等により、5,928千円の不用が生じることとなった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	120名					
		実績	117名					
	-	目標	-					
		実績	-					
達成状況説明	短期インターンシップ及び長期ジョブトレーニングの取り組みを実施した結果、活動目標の97.5%にあたる117名の派遣を実施、概ね目標を達成することができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	-	120名			-	
		実績	-	117名			-	
	【参考指標】 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	-	-				①9.2% ②82%
		実績	①11.3% ②73.6% H23年3月卒	①11.5%(H24年) ②78.0%(確定値) H25年3月卒				-
	進捗状況説明	短期インターンシップ・長期ジョブトレーニング派遣者数については、概ね成果目標を達成することができた。 ①若年者の完全失業率については、H28年の目標に向けて改善することができなかったが、月単位では成果目標を越える値も報告されており、今後の改善が期待できる。(H24年7月8.5%、11月7.4%) ②新規学卒者(大学等)の就職内定率については、H28年度目標に向けて改善することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○達成に至らなかった理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に教育機関を卒業した者(既卒者及び若年求職者)については、募集等の周知広報が難しく、こちらが期待する応募者が集まりにくかった。 <p>○外部環境の変化等</p> <ul style="list-style-type: none"> 尖閣問題等による対日関係の悪化、鳥インフルエンザの流行、派遣国の治安等、国際情勢に注意する。 大学生等はチラシ、ポスターといった広報活動のみでは集まらず、教授からの勧奨や学生同士の口コミといった信頼のおける情報に反応する。 中国、シンガポール等は市場が成熟し始めており、キャリアの不足した若年者の就業可能性が低くなりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 応募者をさらに集めるため、周知広報については、TVをはじめとするマスメディアも活用し、広く実施する必要がある。 変化する国際情勢に対応するため、平成24年度に引き続き、現地に本事業従事者を置き、サポート体制を整えるとともに、情報収集に努める必要がある。 大学生等に対し信頼のおける情報を発信するため、教育機関等と協力して、周知広報を行う必要がある。 若年者の就業可能性を高めるため、日系企業等の進出状況を見ながら、若年者の就業可能性が高いと言われる発展途上国等を中心に派遣する必要がある。

今後の取り組み方針

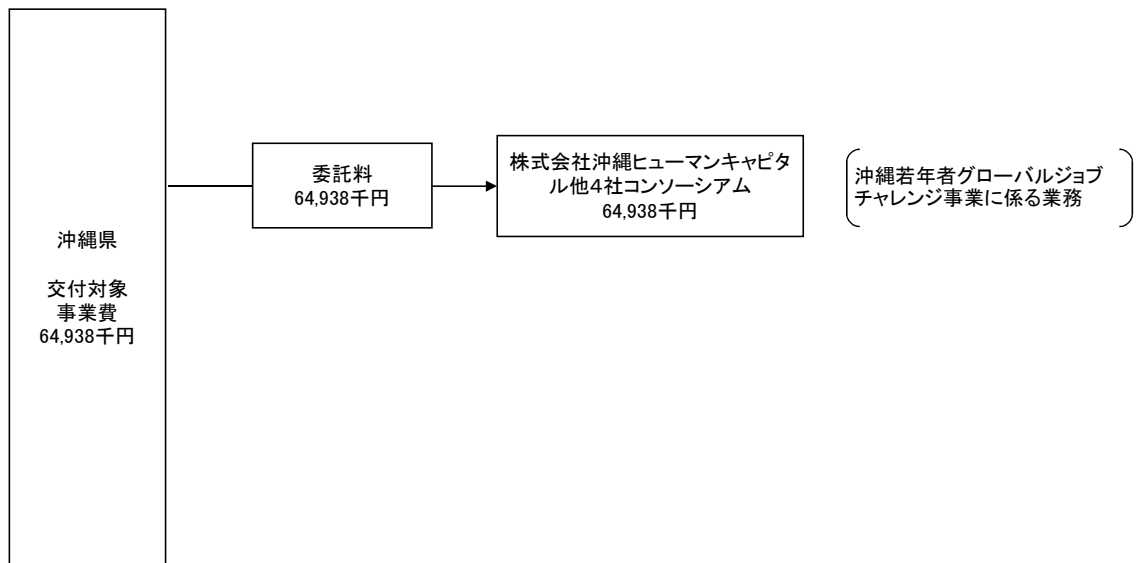
○沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特殊性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。

○改善余地の実現にむけ、TV等のマスメディアを活用した周知広報の強化、現地企業や旅行代理店等と連携したサポート体制の構築、教育機関等との積極的な連携、若年者の就業可能性の高い発展途上国の受入企業開拓の実施等に取り組んでいく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
64,938	64,938	51,951	12,987	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	若年無業者職業基礎訓練事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部署名	商工労働部 労政能力開発課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	二一ト等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,829	23,063			
		(b) 予算現額	28,829	23,063			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	28,829	23,063			
	B. 執行済額		18,721	14,976			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		65%	65%			
予算の状況の説明		10,108千円の不用額が発生しており、その内訳は全額委託料である。訓練開始時期の遅れにより、想定した人数を訓練できなかったため執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	訓練実施回数	目標	5回				
		実績	5回				
	訓練受講者数	目標	65人				
		実績	57人				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施回数の目標を達成(100%) ・訓練受講者数については、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を対象とした訓練を実施できなかったものの、目標は概ね達成した(約87%)。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)
	就職 【平成25年6月末現在】	目標	100%	33人			43人
		実績	70%	26人			
	他の職業訓練受講 (進学・就職活動中含む) 【平成25年6月末現在】	目標	100%	32人			42人
		実績	88%	25人			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標の実施により、他の職業訓練受講等の成果を概ね達成。就職を含めて51人の訓練生が無業者状態から脱却した。 ・委託先の間で就業者数に差があった。委託先の適切な選定に加え、委託先との情報共有を密にしていく必要がある。 					

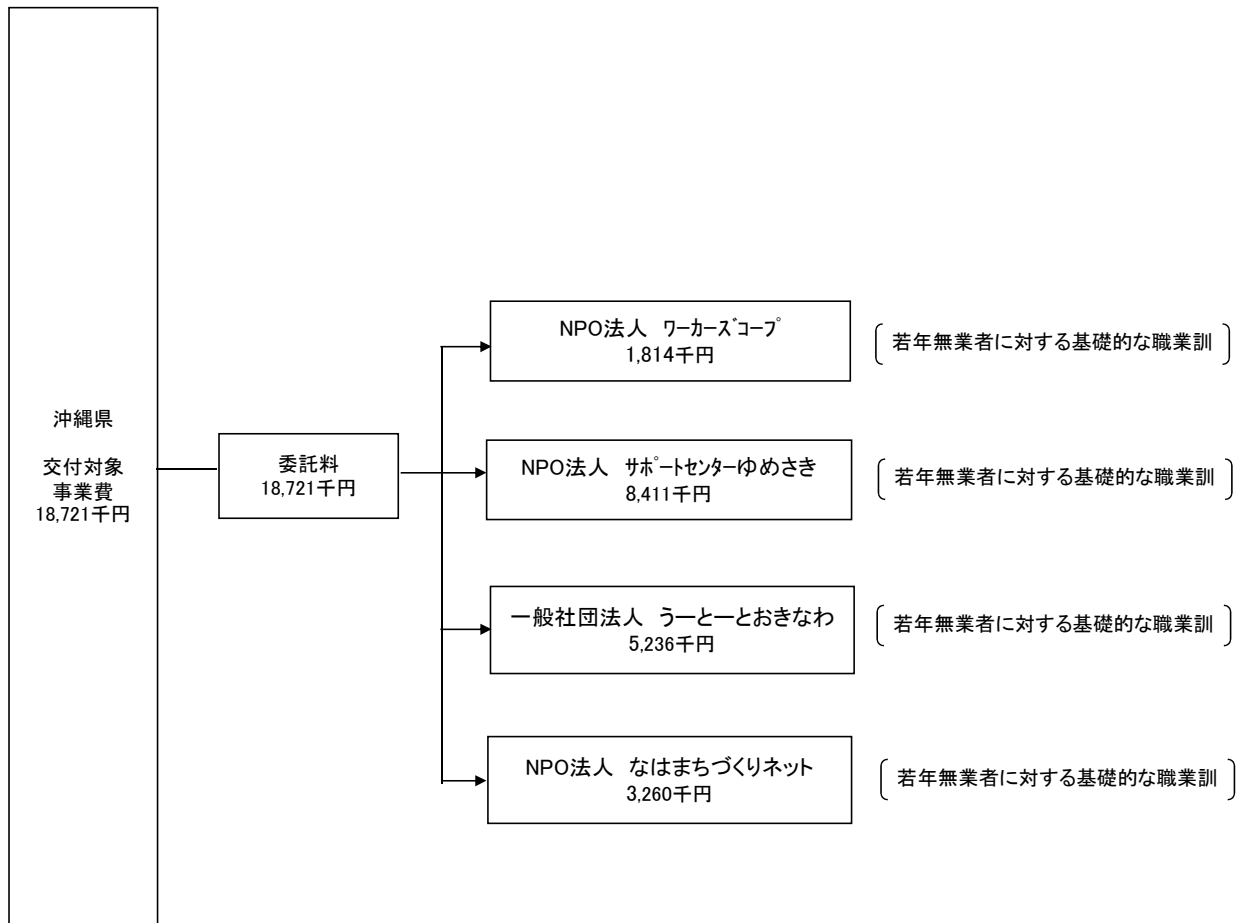
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練開始時期が遅れ、想定した人数を訓練できなかった。事業実施にかかる要綱等の作成、公募の開始をより早期に実施すべきだった。 ・同一地区に受託先が複数ある場合は、訓練時期が重複しないように、訓練期間を設定することが好ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施機会の更なる増加のため、受託先を早期に選定する必要がある。 ・受託先から徴する報告書の簡素化により、訓練実施に集中できる環境を形成することが好ましい。 ・受託先、訓練生からのニーズを的確に把握し、訓練に反映できるよう努める必要がある。

今後の取り組み方針

- ・公募を早期に開始し、受託先の選定を早期に行い、訓練期間・回数の確保に努める。
- ・定期的に受託先等の関係機関を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告をする機会を設け、今後事業を実施する際の参考とする。

事業費の内訳

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
18,721	18,721	14,976	3,745	0	0	



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、訓練概要を予め明示の上で公募を行い、選定している。 ・委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。 ①委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額。 ②その他訓練生に支給される各種手当は、雇用対策法に基づく支給単価と同額。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	